

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 フジオーゼックス株式会社

【英訳名】 FUJI 00ZX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深谷研悟

【本店の所在の場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 生地志朗

【最寄りの連絡場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 生地志朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,044,454	4,100,491	16,903,200
経常利益 (千円)	353,516	405,881	1,576,901
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	231,636	265,581	939,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,773	148,087	1,467,789
純資産額 (千円)	22,820,827	24,073,839	24,029,004
総資産額 (千円)	26,001,129	27,432,336	27,480,330
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.27	12.93	45.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.0	84.7	84.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業集団において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成27年6月30日開催の取締役会において、TRW Automotive U.S. LLC、TRW Automotive GmbH、TRW Automotive J.V. LLC及びTRW Asia Pacific Co., Ltd.（上記4社はTRW Automotive Holdings Corp.の孫会社であり、総称して又は個別に、以下「TRWグループ」といいます。）との間でTRWグループとの業務提携の解消の契約を締結する事を決議し、平成27年7月7日付で締結いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の金融政策の動向や新興国経済の先行きへの不透明感、原油価格の下落等の影響が懸念されたものの、原油安の一服等に伴い、総じて海外経済は緩やかな回復が見られました。

一方、国内経済は輸出が力強さを欠いたものの、政府による積極的な経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する自動車業界につきましては、国内需要は消費税増税のマイナス影響から完全回復には至っておらず低水準となりましたが、商用車需要及び米国を中心とした海外市場の拡大が国内需要の落込みを補う形となりました。

このような市場環境の中で当社グループは、生産性の向上、原価改善及び経費削減に努めてまいりました。

これにより、売上高は4,100百万円（前年同期比56百万円増）、営業利益は324百万円（前年同期比30百万円増）、経常利益は406百万円（前年同期比52百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は266百万円（前年同期比34百万円増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。（詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。）

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は27,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少しております。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は14,378百万円と前連結会計年度末に比べ49百万円減少しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・固定資産の取得及び配当金の支払いにより現金及び預金が244百万円減少しております。
- ・売上高の増加により受取手形及び売掛金が142百万円増加しております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は13,054百万円と前連結会計年度末に比べ1百万円増加しております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は3,092百万円と前連結会計年度末に比べ117百万円減少しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・流動負債(その他)に含まれる未払金が設備代金の支払いにより226百万円減少しております。
- ・流動負債(その他)に含まれる未払費用が夏季賞与等の計上により86百万円増加しております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は267百万円と前連結会計年度末に比べ25百万円増加しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は24,074百万円と前連結会計年度末に比べ45百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの事業の中心である自動車産業は、自動車の世界全需の伸びが期待されるものの、国内需要に関しては現地生産化の伸展に伴う減少基調が継続するため、厳しい事業環境が予想されます。

このような状況の中、当社は、昭和35年（1960年）から今まで、TRWグループと業務提携を続けてまいりましたが、当社が世界市場で更に成長する為、自力・独力でグローバル体制を構築していくことが最善であると判断し、TRWグループと交渉を重ねた結果、今般、同グループとの業務提携を解消することといたしました。当社とTRWグループとの合併事業については、当社が保有するTRW Fuji Valve Inc.及びTRW Fuji Serina Co., Ltd.の全株式をTRW Automotive J.V. LLCに譲渡し、またTRW Asia Pacific Co., Ltdが保有する富士気門（広東）有限公司の全株式を当社が譲り受けて、当社の完全子会社化することにより、解消することといたしました。但し、新韓バルブ工業株式会社と新韓（北京）汽车配件系統有限公司につきましては、合併解消に向け交渉中ですが、現状では合意に至っていないため、当面は合併事業を継続していく予定です。

当社グループといたしましては、自力でのグローバル化への対応として、中国子会社である富士気門(広東)有限公司の能力増強を図るとともに、インドネシア共和国西ジャワ州に設立したPT. FUJI 00ZX INDONESIAの本格稼働により、更なるアジア地域の顧客要求への対応を行ってまいります。加えて、新たな海外拠点としてメキシコ中部のグアナファト州にエンジンバルブの製造・販売を手掛けるFUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V.では、計画通り来年7月に稼働開始させることにより、グループとしての売上増加をさらに進めてまいります。

一方、国内では原価低減活動等による利益の確保や、経費削減活動による固定費の低減等を推進し、静岡工場を物造りにおけるマザー工場として位置づけ、日本・中国・インドネシア・メキシコの4極一体経営による経営基盤を強化してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,559,500	20,559,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	20,559,500	20,559,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日 ~ 平成27年6月30日		20,559,500		3,018,648		2,769,453

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,530,000	20,530	-
単元未満株式	普通株式 16,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,559,500	-	-
総株主の議決権	-	20,530	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式154株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	13,000	-	13,000	0.06
計	-	13,000	-	13,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,436,642	6,193,085
受取手形及び売掛金	4,034,013	4,176,509
商品及び製品	675,961	719,607
仕掛品	610,060	565,421
原材料及び貯蔵品	787,382	873,555
その他	1,889,567	1,856,136
貸倒引当金	6,000	6,000
流動資産合計	14,427,626	14,378,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,314,930	3,288,346
機械装置及び運搬具（純額）	3,970,438	3,908,260
土地	2,937,785	2,910,592
その他（純額）	828,884	875,051
有形固定資産合計	11,052,037	10,982,249
無形固定資産		
のれん	3,909	3,474
その他	57,970	55,229
無形固定資産合計	61,879	58,703
投資その他の資産		
その他	1,967,838	2,042,322
貸倒引当金	29,050	29,250
投資その他の資産合計	1,938,788	2,013,072
固定資産合計	13,052,704	13,054,024
資産合計	27,480,330	27,432,336
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,880,700	1,945,461
未払法人税等	136,819	92,791
賞与引当金	42,432	25,739
役員賞与引当金	35,700	44
その他	1,113,481	1,027,673
流動負債合計	3,209,133	3,091,707
固定負債		
役員退職慰労引当金	867	800
環境対策引当金	24,499	24,499
退職給付に係る負債	39,574	41,201
その他	177,253	200,291
固定負債合計	242,192	266,790
負債合計	3,451,326	3,358,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,769,453	2,769,453
利益剰余金	17,156,546	17,319,395
自己株式	6,526	6,526
株主資本合計	22,938,119	23,100,968
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	314,526	218,605
退職給付に係る調整累計額	80,263	77,127
その他の包括利益累計額合計	234,264	141,478
非支配株主持分	856,621	831,393
純資産合計	24,029,004	24,073,839
負債純資産合計	27,480,330	27,432,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,044,454	4,100,491
売上原価	3,218,225	3,166,373
売上総利益	826,229	934,119
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	185,046	207,550
賞与引当金繰入額	3,786	2,261
退職給付費用	11,955	13,855
その他	331,998	386,948
販売費及び一般管理費合計	532,785	610,614
営業利益	293,444	323,505
営業外収益		
受取利息	17,979	11,673
受取配当金	1,260	1,500
持分法による投資利益	77,564	73,317
その他	14,083	9,898
営業外収益合計	110,885	96,388
営業外費用		
支払利息	278	199
固定資産除却損	4,354	1,466
為替差損	43,427	9,053
その他	2,755	3,293
営業外費用合計	50,813	14,012
経常利益	353,516	405,881
特別損失		
事業整理損	3,430	-
特別損失合計	3,430	-
税金等調整前四半期純利益	350,086	405,881
法人税、住民税及び事業税	76,991	95,652
法人税等調整額	33,197	44,566
法人税等合計	110,188	140,218
四半期純利益	239,898	265,664
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,262	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,636	265,581

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	239,898	265,664
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	41,673	131,665
退職給付に係る調整額	1,845	3,136
持分法適用会社に対する持分相当額	115,643	10,953
その他の包括利益合計	72,125	117,577
四半期包括利益	167,773	148,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,093	172,796
非支配株主に係る四半期包括利益	18,680	24,708

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(企業結合に関する会計基準等の適用)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
TRW Fuji Valve Inc.	76,479千円 (636千ドル)	TRW Fuji Valve Inc.	115,323千円 (942千ドル)

2 偶発債務

当社は、以下のとおり、平成26年4月3日(現地時間)付けで、米国テネシー州連邦裁判所において訴訟(以下「本件訴訟」という。)を提起され、当社は平成26年8月18日に本件訴訟に関する送達を受けました。

(1) 訴訟の原因、及び訴えを提起されるに至った経緯

原告は、当社との間で締結したジョイントベンチャー契約(以下「本件契約」という。)において、当社の北米における販売活動等が制限されていたにもかかわらず、当社がメキシコに子会社を設立する計画を発表したことが契約違反であるとして、当社に対して訴訟を提起しました。訴え提起後も話し合いによる解決を模索して参りましたが合意に至らず、送達を受けました。

(2) 訴訟を提起した者の概要(平成26年8月18日時点)

名称 TRW Automotive J.V. LLC

所在地 12001 Tech Center Drive Livonia, MI 48150, US

代表者の役職・氏名 Chairman of the Board, President and CEO John C Plant

(3) 訴訟の内容、及び損害賠償金額

原告は本件訴訟において、契約違反を理由に損害賠償請求、本件契約を遵守する旨の特定履行請求及び本件契約上の債務の履行義務があることの確認等を求める請求をしております。なお、訴状には、請求金額の記載はありません。

(4) 今後の見通し

平成27年7月8日付にて本訴訟は取り下げられております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	206,831千円	304,068千円
のれんの償却額	434千円	434千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,734	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	102,732	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、従来「自動車部品製造」、「流通」の2事業を事業セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「自動車部品製造」の単一セグメントに変更しております。

流通事業の規模縮小により、流通事業の重要性が低下したこと、及び、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から、「自動車部品製造」及び「流通」は一体的な事業と捉えることが合理的であり、事業セグメントは「自動車部品製造」の単一のセグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円27銭	12円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	231,636	265,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	231,636	265,581
普通株式の期中平均株式数(株)	20,546,563	20,546,346

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(業務提携の解消及び損害賠償請求訴訟に係る訴えの取り下げ)

当社は平成27年6月30日開催の取締役会において、TRW Automotive U.S. LLC、TRW Automotive GmbH、TRW Automotive J.V. LLC (以下「TRW JV」という。)及びTRW Asia Pacific Co., Ltd. (以下「TRW AP」という。)(上記4社はTRW Automotive Holdings Corp.の孫会社であり、総称して又は個別に、以下「TRWグループ」という。)との間でTRWグループとの業務提携を解消し、またTRW JVが平成26年4月3日付けで当社に対し提起した損害賠償請求訴訟に係る訴えを取り下げることと内容とする業務提携の解消の契約(以下「業務提携解消契約」という。)を締結することを決議し、平成27年7月7日付で締結いたしました。

1 業務提携の解消

(1) 業務提携の解消の理由

当社は、昭和35年(1960年)から今日まで、TRWグループと業務提携を続けてまいりましたが、当社が世界市場で更に成長するため、自力・独力でグローバル体制を構築していくことが最善であると判断し、TRWグループと交渉を重ねた結果、今般、同グループとの業務提携を解消することといたしました。

(2) 業務提携の解消の内容等

ライセンス契約等の解消

当社とTRWグループ間のライセンス契約(エンジンバルブの製造技術等に関するライセンス契約をいいます。以下同じ。)及び代理店契約その他全ての契約、並びに当社とTRWグループ及び合弁会社とのライセンス契約、その他の全ての契約を解消することといたしました。

ライセンス契約等の解消が平成28年3月期の当社業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

合弁会社の売買

当社とTRWグループとの合弁事業については、当社とTRWグループ間の合弁契約を解消すること、及び当社が保有するTRW Fuji Valve Inc.及びTRW Fuji Serina Co., Ltd.の全株式をTRW JVに譲渡し、またTRW APが保有する富士気門(広東)有限公司の全株式を当社が譲り受けて、当社の完全子会社化することにより、解消することといたしました。

TRW Fuji Valve Inc.及びTRW Fuji Serina Co., Ltd.の全株式の譲渡の内容及び影響は以下のとおりであります。

譲渡する相手会社の名称

TRW Automotive J.V. LLC

譲渡の時期

平成27年7月7日

当該関連会社の名称、事業内容及び取引内容

名称	事業内容	当社との取引内容
TRW Fuji Valve Inc.	自動車部品製造	技術供与、当社製造の機械・治工具の販売、製品の販売
TRW Fuji Serina Co., Ltd.	自動車部品製造	技術供与、当社製造の機械・治工具の販売、製品の購入

譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡後の持分比率

名称	譲渡株式数	譲渡後の持分比率
TRW Fuji Valve Inc.	8,171株	- %
TRW Fuji Serina Co., Ltd.	85,603株	- %

譲渡価格につきましては株式譲渡の相手先との契約上の秘密保持義務に基づき、開示を控えさせていただきます。金額については、客観的な評価に基づいて算出しております。

業績に与える影響

平成28年3月期第2四半期における特別利益として、関係会社株式売却益502百万円を計上する見込みです。

なお、富士気門（広東）有限公司の株式の譲り受けが平成28年3月期の当社業績に与える影響に関しては軽微であると見込んでおります。

2 損害賠償請求訴訟の解決

(1) 訴訟の提起から解決に至るまでの経緯

当社は TRW JV から、平成26年4月3日（現地時間）付で米国テネシー州連邦裁判所において訴訟を提起され、平成26年8月18日に訴状の送達を受けました。

その後継続的な話し合いにより解決を模索してまいりましたが、TRWグループとの業務提携の解消に伴い、平成27年7月8日付で同訴訟は取り下げられております。

(2) 相手方の概要（平成26年8月18日時点）

名称 TRW Automotive J.V. LLC

所在地 12001 Tech Center Drive Livonia, MI 48150, US

代表者の役職・氏名 Chairman of the Board, President and CEO John C Plant

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成27年7月8日開催の取締役会において、アメリカ合衆国に子会社を設立することを決議いたしました。

1 合併会社設立の目的

当社は、主要顧客である自動車メーカーの現地化要請に対し、当社フジオーゼックスグループが製造するエンジンバルブをはじめとする全ての製品を販売する新会社をアメリカ合衆国に設立することとしました。

2 現地法人の概要

(1)会社名	FUJI 00ZX AMERICA Inc.
(2)代表者	取締役社長 市川 修
(3)所在地	アメリカ合衆国テキサス州
(4)資本金	500千USドル
(5)出資比率	当社（フジオーゼックス株式会社）100%
(6)事業内容	エンジンバルブ等の販売
(7)設立時期	2015年7月
(8)営業開始	2015年8月（予定）

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月29日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津良明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城卓男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。